

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。

また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通した総合的な指導の充実を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

2－1 代表指標の状況と分析							施策の方向性(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			91.4	91.6	91.8	92.0	
	実績	91.0	91.4	91.1	90.4			
	達成率			99.7%	98.7%			
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」	指標の判定			b	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－		
		東北	－	－	－	－		
	- 令和元年度は目標には及ばなかったが、達成率は98.7%であった。 - 実績値の前年度との比較では、小学校で0.8ポイント、中学校で0.5ポイント減少しており、全体平均として約1.0ポイント数値を下げている。 - 平成31年4月に実施した全国学力・学習力状況調査における児童生徒の発表に関するアンケートでは、肯定的な回答が小学6年生は全国比+11.7ポイント、中学3年生では+24.2ポイントとなるなど、全国に比べ発表に関する児童生徒の関心・意欲が高いことがうかがえる。各小・中学校でこれまで行われてきた「秋田の探究型授業」が浸透してきている成果と思われる。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国公立大学希望達成率(公私立、全日制) (%)	目標				56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	54.0	51.3	52.1	53.3				
出典:県高校教育課「高等学校卒業予定者の 進路希望調査」		達成率			93.0%	93.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	国公立大学希望達成率(%)は過去3年間で51.3→52.1→53.3と上昇傾向にあり、目標の達成率は93.5%であった。各校におけるキャリア教育の取組や組織的な授業改善の取組の成果が現れてきているものと考えられる。								
	- 国公立大学への進学者のうち、難関大学(旧帝大、一橋大、東工大)は76名で、昨年比29名の減少となった。特に東北大学の進学者の減少が大きかった(昨年度83名→今年度49名)。その他の難関大学は例年並みであり、東京大学9名<±0名>、京都大学1名<△1名>、北海道大学12名<+4名>、一橋大学2名<±0名>、大阪大学2名<+2名>であった。 - 医学部医学科の進学者数は33名で、昨年比で2名の増加となった。								

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合(%)	目標			75.0	84.0	92.0	100.0	H28実績値66.0
	実績	66.0	66.0	(65.3)	66.3			
出典:県特別教育支援課調べ	達成率			(87.1%)	78.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 平成30年度、令和元年度の実績値はそれぞれ65.3%、66.3%となり、高校で特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合は横ばいの状態にある。 - 高等学校特別支援隊や高校生学校生活サポート事業の企画により研修会が増加し、高校教員が参加する機会は多くなっているが、特別支援教育コーディネーターなど一部の教員のみが研修会にしているため、学校全体での特別支援教育の意識が向上していない現状がみえる。							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)(%)	目標			65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績	25.7	調査なし	75.0	76.0			
出典:県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」	達成率			115.4%	108.6%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 目標値70%に対して、実績値が76%と108.6%の達成率であり、小学校教育への円滑な接続を意識した指導計画の作成・改善を踏まえた教育・保育の実践について、概ね良好な状態である。 - 県指導主事及び教育・保育アドバイザー等が各施設への訪問において聞き取りを実施し、見直し・改善を促していることにより、内容の充実が図られて目標を上回る結果になったと考えられる。							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			87.7	88.0	88.3	88.6	
	実績	87.1	87.9	86.9	86.4			
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」	達成率			99.1%	98.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 目標値には及ばないものの、達成率は98.2%で、昨年度とほぼ変わらない水準を維持している。 - 各小・中学校においては、観察・実験の機会を設定し、児童生徒が主体的に課題解決に取り組むよう授業改善に努めている。県教育委員会の指導主事が各小中学校を3年に1回は訪問して授業づくりについて指導助言を行っていることも成果に結び付いていると考えられる。							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
科学技術関係講座等の受講人数(人)	目標			4,445	4,530	4,615	4,700	
	実績	4,272	4,319	4,641	5,832			
出典:県地域産業振興課調べ	達成率			104.4%	128.7%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 令和元年度は、平成30年度実績に対し実績値が1,191件(約25%)増加し目標を達成している。 - 新たな市町村が科学技術関係講座の開催に参加したこと、市町村が小学生等の参加を積極的に促したこと、長期間開催のイベントがあったことなどが増加の要因と考えられる。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

【義務教育課、高校教育課】	指標	成果①
- 平成28年度から小・中学校の全ての学年で実施している30人程度学級により、児童生徒一人一人にきめ細かに対応することができており、質の高い学びの実現と基礎学力の定着・向上が図られている。 - 平成31年度における全国学力・学習状況調査では、12回連続で全国トップレベルの結果を残した。これは、4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、その上で授業改善に取り組むという県独自の「検証改善サイクル」が各学校において機能しているためと思われる。こうした取組により、児童生徒一人一人の課題に寄り添い、継続的に改善に努める指導の充実が図られている。 4月に実施される全国学力・学習状況調査の結果について、大学教授や市町村教育委員会の代表者で組織した「検証改善委員会」で検証し、各学校の課題の改善につながる指導のポイントや実践例等を掲載した「学校改善支援プラン」を作成して配布したことで、改善についての取組や方向性について共通理解が図られた。 - 各県立高校においてポートフォリオ（紙媒体またはインターネット）の導入が進んでおり、生徒が学習活動や資格・検定、部活動の成果等を記録していくことで、生徒が自らの学習活動を振り返るだけでなく、教員が生徒の主体的な学習活動に向けた指導に役立てている。 - 高大連携高校生サマーキャンプや高校生インターンシップ推進事業等のキャリア教育の取組による高校生の学習意欲の向上が、各校の学力向上に波及効果としてつながっている。		

（2）自分で考え、表現し伝え合う能力の育成【義務教育課、高校教育課】

	指標	代表①
- 児童生徒が自分の考えをもち、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく、「問い」を発する子どもの育成に取り組み、それを「学校教育の指針」等に掲載し周知することで、各学校における「秋田の探究型授業」による授業改善が進んだ。また、新学習指導要領の改訂の重点である「主体的・対話的で深い学び」の具現と相まって、自分の考えを「対話」を通して伝え合う授業づくりの取組を一層推進している。 - 高校生を対象とした県学力・学習状況調査では、普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っていると答えた生徒の割合が9割程度と高く、各教科の授業や総合的な学習（探究）の時間において、仲間と協働して課題の解決に取り組んだり、自分の考えを発表したりする学習活動を重視した授業改善の取組の成果が表れている。 - 秋田県スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校合同研究発表会やサイエンスカンファレンス等の研究発表会を実施し、生徒間の意見交流や博士号教員の指導により、プレゼンテーション能力の向上を図っている（各1回〈±0回〉）。 - タイ王国の高校生と本県の高校生との間で、課題研究の発表を英語で相互に行うことを通して、自分の考えを表現し伝える力の育成を図っている（2校12人参加〈△1校±0人〉）。 - 新たに、高校生が他者と協働しながら主体的に探究的な学習活動に取り組み、未来を切り拓いていく力を身に付けることを目的に探究活動等実践モデル校（秋田西高等学校、新屋高等学校、湯沢高等学校）を指定し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善・充実やカリキュラム・マネジメントを推進している。		

（3）一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実【特別支援教育課】

	指標	成果②
- 教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームが要請に応じて小・中・高等学校へ巡回相談を実施し適切な支援や校内支援体制の整備を進めた（県北104回〈△14回〉、県央122回〈+8回〉、県南84回〈+25回〉）。 - 高等学校の特別な支援を必要とする生徒への教育的ニーズに応え、「高等学校特別支援隊」を編成し相談に応じた（県北64回〈△7回〉、県央31回〈△9回〉、県南33回〈+2回〉）。 - 視覚支援学校サテライト教室を41回〈△2回〉（12人〈+2人〉）、聴覚支援学校サテライト教室を81回〈△44回〉（15人〈±0人〉）実施し、保護者や教員等からの教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。 - 特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員地区別研修会を県内3地区で各1回、支援員配置校研修を76校〈△4校〉で実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能向上を図った。		

（4）就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続【義務教育課、幼保推進課】

	指標	成果③
- 乳幼児と児童、小学校教諭と就学前教育・保育教職員間の交流・連携等を通じ、教職員が子どもの育ちを理解し合うとともに、指導要録等による情報交換を基に、円滑な接続を支えた。 - 小学校1年生の1学級の人数が30～32名の小学校に、非常勤講師を配置することで、小1プロブレムの発生を未然に防止し、小学校生活への適応や望ましい学習集団の形成ができるよう支援している。 ※小1プロブレムとは、「集団行動がとれない」「授業中に立ち歩く」「先生の話の聞けない」「学習に集中できない」など学校生活になじめず、学級の集団形成が困難である状況を指す。 - 小学校教諭と就学前教育・保育教職員が接続期の学びや育ちについて協議等を通して相互理解を図る「就学前・小学校地区別合同研修会」を3地区で開催し、円滑な接続についての理解推進を図っている（435名参加〈+22名〉）。 - 小中学校教諭を対象とした「新教育課程説明会」（各教育事務所が実施）において、接続期の育ちと学びのつながりや円滑な接続を図るための指導の工夫や指導計画の作成について説明している。 「わか杉っこ！育ちと学びステップアップ事業」（文部科学省「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業R元～R3年度」）により、県内6市に教育・保育アドバイザーを配置し、各園の課題やニーズに応じた指導・助言を行うことで教育・保育の質的向上を図り、「幼児期に育みたい資質・能力」の育成を支援している。		

(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成【義務教育課、高校教育課、地域産業振興課】	指標	成果④⑤
- 理科好きの中学生の裾野を広げ、理数分野に対する得意意識の高揚と科学的な思考力の育成を図るため、秋田大学と連携しながら科学の甲子園ジュニア秋田県大会（全国大会予選）を行った（78名参加〈△15名〉）。参加人数は減ったものの、県内3管内で開催することにより、参加者の地区の偏りを軽減することができた。 - 科学の甲子園全国大会秋田県予選会や理数科合同研修会、サイエンスカンファレンス等のスーパーサイエンスプログラム事業の取組により、生徒の知的好奇心を喚起し、探究心を養い、科学的な思考力・表現力等を高めるとともに、キャリア教育に基づいた理数教育の充実を図った。 - 子どもたちの科学への興味・関心を伸ばし、科学技術の次世代を担う人材を育成することを目的に、大学の教育資源等を活用し、実践中心の科学講座を開催した（4大学等、4講座〈±0講座〉、6回〈±0回〉）ほか、中学生モデルロケット秋田県大会の開催を支援し、成績優秀なチームに対して知事賞を授与した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも、少数数学習や「秋田の探究型授業」を着実に実施した結果、98.7%と高い達成率を維持している。 ● 全国学力・学習状況調査では、12回連続で全国トップレベルの成績を収めており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	27.2%	26.3%			▲0.9%
	十分 (5点)	3.5%	4.1%			+0.6%
	おおむね十分 (4点)	23.7%	22.2%			▲1.5%
	ふつう (3点)	45.4%	44.4%			▲1.0%
	否定的意見	14.0%	9.2%			▲4.8%
	やや不十分 (2点)	8.2%	6.7%			▲1.5%
	不十分 (1点)	5.8%	2.5%			▲3.3%
	わからない・無回答	2.4%	20.0%			+17.6%
	平均点	3.25	3.23			▲0.02
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.23」で、「ふつう」の3より0.23高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は26.3%、「ふつう」は44.4%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は9.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は70.7%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・大学受験のための勉強だけでは、主体性は身につかない。子どもの個性を伸ばす教育をしてほしい。（男性／70歳以上／北秋田地域） ・今の子どもは自分で考える発想が乏しい。判断し行動する力も乏しい。色々な方向からの考え方ができていない。（女性／50歳代／秋田地域） ・自分の思っていることや考えていることを表現できなかつたり、堂々と表現できない子どもが多いと思う。子どもがハッキリと学校外でも表現できる教育や、自信をもってもらえるような教育が必要だと思う。（男性／20歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 平成28年度から小・中学校の全学年で実施している30人程度学級について、一人当たりの負担が増え、教員の多忙化にもつながっているため、きめ細かな指導が難しくなりつつある。	○ 少人数学習の着実な実施と配置基準や運用の一部見直しなどにより、教員一人当たりの週担当授業時数の適正化を図りながら、引き続ききめ細かな指導の充実を図っていく。
(2)	○ 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難となる恐れがある。 ● 自分の思っていることや考えていることを表現できなかったり、堂々と表現できない子どもが多いと思う。子どもが学校外でも自分の意見を自信をもって言えるような教育が必要だと思う。(県民意識調査より)	○ これまでの学力向上施策を推進するため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。 ● 県では、“「問い」を発する子ども”の育成を最重点の教育課題に掲げ、自分の考えや思いを表現できる子どもの育成に取り組んでおり、今後も、児童生徒が主体的に表現する学習活動の一層の充実について、各学校に働きかけていく。
(3)	○ 高等学校においては、特別支援教育の校内支援体制の取組に差が見られるため、自校だけで課題を解決することが難しい場合がある。 ○ 「個別の支援計画」 <u>と</u> 「個別の指導計画」の作成について、校種間で差があるため、切れ目のない支援の体制づくりが不十分である。	○ 特別支援教育に関する年間計画に障害理解等を含めた研修会の位置付けを明確にするとともに、必要に応じて高等学校特別支援隊の派遣を要請し、各校の課題解決に資する専門性の向上を図る。 ○ 「専門家・支援チーム」「高等学校特別支援隊」などの相談を通じて、「個別の支援計画」 <u>と</u> 「個別の指導計画」の作成、活用を推進する。
(4)	○ 幼保小連携について、就学前と小学校の職員間で幼児期に育みたい三つの資質・能力を視点に接続期の子どもの育ちと学びを理解し合う機会が少ない地区は、交流や事務的な引き継ぎ等が中心となっているため、育ちと学びの円滑な接続を図ることが難しい。	○ 接続期の育ちと学びについての相互理解を図り、小学校では幼児期の教育を踏まえた指導内容の工夫や指導計画の作成を、就学前では小学校以降の育ちと学びを見通した保育の改善や指導計画の作成を推進していくため、市町村における地域の実情に応じた研修会の開催を働きかけ、改善を促していく。
(5)	○ 「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」の参加者数が伸びていないなど、科学への興味・関心が十分高まっているとは言えない。 ○ 科学技術関係講座等の開催など県内における科学系人材育成のための取組は広がってきているものの、依然として地域的な偏りがあり、「全県的な展開」には至っていない。	○ 同大会の意義や、3地区で開催されることを改めて各校に周知することで参加者数の増加を促すとともに、理数才能の育成の観点から出題内容の充実を図ることで、子どもたちの興味・関心を喚起し、科学的な思考力や学習意欲を高めていく。 ○ 次代の科学技術イノベーションを担う人材育成につながる科学講座の開催について、市町村等関係機関に開催等を働きかけ、未開催市町村の減少に努める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。